

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	301	地域交通対策事業			中事業	01	生活バス路線対策事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	・学生や高齢者など交通弱者の移動の手段を確保するため、路線バスやコミュニティバスなど住民に身近な公共交通の維持を図ります。
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	地域公共交通確保維持改善事業費補助金要綱ほか			
根拠例規	有	市民生活課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域住民の生活交通手段として必要不可欠な路線バスの運行維持に対して財政支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。

【事業の概要】
 市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じた経常欠損額（補助対象経費額から経常収益額を控除して得た額）から国及び県の補助金の額を控除して得た額を補助する。

○報償費（地域公共交通会議委員手当(13名)）	131	千円
○需用費（食糧費(会議お茶代)）	7	千円
○補助金（生活バス路線対策事業費補助金）	68,646	千円

【補助事業者】 乗合バス事業者

(1) 地域公共バス路線

①国庫補助対象路線	6路線	8,722	千円
②県補助金対象路線	12路線	40,690	千円

(2) 生活バス路線（市単独）

6路線	19,234	千円
-----	--------	----

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	68,784	75,090	68,882	△ 6,306
人件費	3,689	4,011	2,102	△ 322
総事業費	72,473	79,101	70,984	△ 6,628
人員				
正職員	0.55 人	0.60 人	0.30 人	△ 0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.55 人	0.60 人	0.30 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	3,609	5,040	4,716	△ 1,431
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	68,864	74,061	66,268	△ 5,197

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	千人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200
			実績		752	816	812	843
			達成率(%)	0.0	75.2	81.6	81.2	70.3
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
			実績		68,646	75,062	68,826	70,252
			達成率(%)	0.0	98.1	107.2	98.3	100.4
指標の説明								
指標	独自指標	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		3	2	2	2
			達成率(%)	0.0	150.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	平成30年10月の京福バス路線見直しにより、これまで坂井市に係る路線バス利用者数として計上されていた路線が廃止・統合されたことで、路線バス利用者数が減となっている。
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>路線バスは、市民生活における移動手段として必要なものであるため運営面において補助する必要がありますが、補助事業者に対しては自助努力での運営について、引き続き促していく必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>通勤、通学者及び高齢者等の買い物や通院をはじめとした生活交通手段であり、さらには観光客の重要な交通手段である路線バスの維持に対して支援を行うことで、市民の生活に必要な交通の確保に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>本事務事業は、令和2年度から企画情報課へ所管替えし、継続して実施していきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	301	地域交通対策事業			中事業	06	コミュニティバス運行事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	道路運送法、道路運送車両法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の公共交通空白地域や交通不便地域の解消、主要な公共施設へのアクセス向上を目的に、主に自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活の移動手段の確保としてコミュニティバスを運行する。

【事業の概要】
基幹ルートとして、三国地区と坂井地区を結ぶ「三国坂井ルート」と丸岡地区と春江地区を結ぶ「丸岡春江ルート」がそれぞれ右回りと左回りで4ルート運行し、「いなす」で相互の乗換えを可能としている。また接続ルートとして、旧町内を巡回するルートで10ルートを運行している。

- 需用費 477 千円
 - ・ 消耗品費（事務用品） 14 千円
 - ・ 印刷製本費（時刻表・バス停時刻表） 463 千円
- 委託料 コミュニティバス運行業務委託料 93,272 千円
 - ・ 基幹ルート（4ルート） 運行便数1日6便
 - ・ 接続ルート（10ルート） 運行便数1日3便

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	・ 学生や高齢者など交通弱者の移動の手段を確保するため、路線バスやコミュニティバスなど住民に身近な公共交通の維持を図ります。
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	93,749	94,118	93,084	△ 369
	人件費	5,702	6,351	6,657	△ 649
	総事業費	99,451	100,469	99,741	△ 1,018
人員	正職員	0.85 人	0.95 人	0.95 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.85 人	0.95 人	0.95 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	26,641	25,210	25,534	1,431
	その他特定財源	7,624	28,062	7,877	△ 20,438
	一般財源	65,186	47,197	66,330	17,989

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	人	目標	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
			実績		86,034	90,118	86,039	86,728
			達成率(%)	0.0	95.6	100.1	95.6	96.4
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標	12	12	12	12	12
			実績		12	12	12	11
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	91.7
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標	5	5	5	5	5
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	60.0	60.0	60.0	60.0
指標の説明								
指標	独自指標	回	目標	1	1	1	1	1
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	200.0	200.0	200.0	200.0
指標の説明								

指標に基づく評価
利用者は全体で昨年度に比べ4、000人減少しているが、これは令和2年3月の新型コロナウイルス感染症流行による学校閉鎖によって通学に使用する高校生の乗車が減少したことが大きな要因である。OD調査の結果からも、高校生や高齢者といった交通弱者の移動手段としての役割を果たしていると判断できます。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>本格運行開始から11年を経過し、利用者数はほぼ例年通りとなっています。これは、高校生や高齢者といった交通弱者の移動手段としての役割を果たしているためであると判断できます。</p>
成果と改善点	<p>利用促進のため、JR時刻表改正による運行ダイヤの改定、主要なバス停の表示板改修や時刻表を見やすくする工夫を行いました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>本事務事業は、令和2年度から企画情報課へ所管替え継続して実施していきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	01	戸籍事務事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	戸籍法、同法施行規則、福井県戸籍事務取扱準則、民法等			
根拠法規	有	坂井市戸籍事務取扱要領、坂井市手数料条例			
関連計画・マニュアル	有	戸籍届書事務マニュアル、戸籍事務マニュアル等			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 人の身分関係を登録、公証する事務であるため、関係法令等の習得や研修によって職員の資質向上を図り、戸籍事務の適正かつ迅速な実施を図る。

【事業の概要】
 戸籍法等の関係法令に基づき、届出の受付・戸籍記載を適正かつ迅速に処理するために戸籍総合システムによりデータを管理する。

○旅費（研修旅費）	48 千円
○需用費	319 千円
・消耗品費（OA機器消耗品、書籍等）	299 千円
・印刷製本費	20 千円
○役務費（郵便料）	65 千円
○委託料（戸籍システム保守点検委託料）	4,199 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース、使用許諾料）	8,306 千円
○備品購入費（戸籍時報ソフトウェア）	17 千円
○負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）	49 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	13,003	12,911	13,788	92
	人件費	33,048	35,609	38,861	△ 2,561
	総事業費	46,051	48,520	52,649	△ 2,469
人員	正職員	4.90 人	5.30 人	5.52 人	△ 0.40 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人
	人員計	5.00 人	5.40 人	5.62 人	△ 0.40 人
財源内訳	国県支出金	90	91	97	△ 1
	その他特定財源	12,913	12,820	13,195	93
	一般財源	33,048	35,609	39,357	△ 2,561

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績		4,046	3,881	3,976	4,176
			達成率(%)	0.0	89.9	86.2	88.4	92.8
指標の説明		本庁・各支所窓口及び他市町村からの送付された戸籍届の受理件数						
指標	独自指標	件	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		29,222	28,879	27,891	30,256
			達成率(%)	0.0	97.4	96.3	93.0	100.9
指標の説明		本庁・各支所窓口及び郵便請求における発行件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>多様化する社会を背景に、より高度な専門知識が要求されるようになってきています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>事務の迅速かつ適切な処理に努めるため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上を図りました。 本庁・支所間での具体的事案をもとに情報の共有を図り、統一した事務の運用に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>法定受託事務のため評価しません。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事	業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事	業	06	住民基本台帳事務事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	住民基本台帳法、同法施行令、同法施行規則等			
根拠例規	有	坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例、同法施行規則			
関連計画・マニュアル	有	住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル等			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。

【事業の概要】
 住民基本台帳また印鑑登録に関する届出・受付業務を正確かつ迅速に実施する。

○需用費（事務用消耗品、書籍等） 327 千円
 ○役務費（郵便料） 39 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	366	528	564	△ 162
人件費	35,731	38,551	39,771	△ 2,819
総事業費	36,097	39,079	40,335	△ 2,981
人員				
正職員	5.30 人	5.74 人	5.65 人	△ 0.44 人
臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人
人員計	5.40 人	5.84 人	5.75 人	△ 0.44 人
財源内訳				
国県支出金	59	53	546	6
その他特定財源	307	475	18	△ 168
一般財源	35,731	38,551	39,771	△ 2,819

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	職員一人当たりの住民異動処理件数	件	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		2,338	1,873	1,782	1,836
			達成率(%)	0.0	116.9	93.7	89.1	91.8
指標の説明		本庁・各支所窓口における職員一人当たりの住民異動処理件数						
指標 独自指標	自動交付機での証明書発行件数	件	目標				0	1,000
			実績		0	0	0	515
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	51.5
指標の説明		自動交付機での証明書発行件数（28年度末で廃止）						
指標 独自指標	住民異動処理件数（日本人住民）	件	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
			実績		9,174	9,111	8,642	9,201
			達成率(%)	0.0	65.5	65.1	61.7	65.7
指標の説明		本庁・各支所窓口における日本人の住民異動処理件数						
指標 独自指標	住民異動処理件数（外国人住民）	件	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績		3,405	1,831	1,607	1,431
			達成率(%)	0.0	85.1	45.8	40.2	35.8
指標の説明		本庁・各支所窓口における外国人の住民異動処理件数						
指標に基づく評価								

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>多様化する社会を背景に、マイナンバー制度に伴う住民異動の手続きや外国人住民への対応など事務量が増加しています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>事務の正確、迅速かつ適切な処理を確保するため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上に努めました。 外国人住民に対し、特別永住者証明書または在留カードへの切替えについて、様々な言語に対応した周知に努めるなど多様化する住民ニーズに応えました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>市に裁量の余地がほとんどない義務的な業務のため評価しません。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事	業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事	業	11	証明交付事務事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	戸籍法、同法施行規則、福井県戸籍事務取扱準則、住民基本台帳ほか			
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例、同法施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	本人確認方法			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民等からの証明交付申請による証明書交付及び戸籍、住民異動届等事務について、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を掲げ、住民サービスの向上に努めながら適正かつ迅速な事務処理を図る。

【事業の概要】
戸籍や住民基本台帳、印鑑登録に関する各種証明書等を適正かつ迅速に交付する。

- 賃金（郵便請求事務等臨時職員賃金） 863 千円
- 需用費 856 千円
 - ・消耗品費（証明事務用品等） 123 千円
 - ・印刷製本費（事務用紙・封筒等） 733 千円
- 備品購入費（自動契印機（本庁）） 170 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,889	1,949	1,727	△ 60
人件費	48,415	48,783	49,061	△ 368
総事業費	50,304	50,732	50,788	△ 428
人員				
正職員	7.02 人	7.11 人	6.82 人	△ 0.09 人
臨時職員	0.74 人	0.70 人	0.70 人	0.04 人
人員計	7.76 人	7.81 人	7.52 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	1,889	1,949	2,348	△ 60
一般財源	48,415	48,783	48,440	△ 368

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	件	目標	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
			実績		59,188	62,749	63,903	65,973
			達成率(%)	0.0	91.1	96.5	98.3	101.5
指標の説明		本庁・各支所窓口における住民票・印鑑証明等発行件数						
指標	独自指標	件	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		24,103	27,307	30,082	31,949
			達成率(%)	0.0	80.3	91.0	100.3	106.5
指標の説明		本庁・各支所窓口における税証明等発行件数						
指標	独自指標	件	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
			実績		10,366	9,500	8,479	10,202
			達成率(%)	0.0	122.0	111.8	99.8	120.0
指標の説明		郵便請求（戸籍）発行件数						
指標	独自指標	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績		5,985	6,116	5,244	6,127
			達成率(%)	0.0	119.7	122.3	104.9	122.5
指標の説明		郵便請求（住民票・税証明等）発行件数						
指標に基づく評価								

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>			<p>証明書交付のために、毎週金曜日午後7時まで窓口延長を行っています。休日や時間外に証明書が取得できるマイナンバーカードを利用してのコンビニ交付サービスが普及すれば、利用者の利便性、職員の事務の軽減が図れると考えられます。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>証明交付事務については、「3S窓口指標」の徹底による意識改革を図り、正確、親切、迅速な住民サービス対応に努めました。また、本庁・支所間の情報共有を図り、事務の効率化や窓口対応の向上に努めました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>市に裁量の余地がほとんどない義務的な業務のため評価しません。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	16	個人番号カード等交付事務事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ほか			
根拠規程	有	坂井市個人番号カードの利用に関する条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領ほか			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、「個人番号カード（マイナンバーカード）」のメリットを市民に伝えていき、カードの普及促進を図る。また、「通知カード」では、出生、転入等の住民異動者に対して適切な事務処理を行う。

【事業の概要】
 通知カード及びマイナンバーカードの交付事務を国の事務処理要領に基づき実施する。

- 賃金（マイナンバーカード交付事務等臨時職員賃金） 548 千円
- 需用費（事務用消耗品、事務用OA機器消耗品） 51 千円
- 役務費（郵便料、タブレット端末回線使用料） 419 千円
- 委託料（券面印字システム保守） 277 千円
- 備品購入費（申請等補助用タブレット等） 236 千円
- 交付金（個人番号カード等関連事務交付金） 3,261 千円
- 交付金（繰越明許、個人番号カード等関連事務交付金） 9,242 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	14,034	8,284	8,540	5,750
人件費	25,553	19,052	26,837	6,501
総事業費	39,587	27,336	35,377	12,251
人員				
正職員	3.74 人	2.85 人	3.83 人	0.89 人
臨時職員	0.26 人	0.00 人	0.00 人	0.26 人
人員計	4.00 人	2.85 人	3.83 人	1.15 人
財源内訳				
国県支出金	13,364	7,514	7,534	5,850
その他特定財源	0	0	158	0
一般財源	26,223	19,822	27,685	6,401

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	49,000	9,000	8,000	7,000	5,000
独自指標	個人番号カード交付枚数	枚	実績		10,960	8,188	6,996	5,684
			達成率(%)	0.0	121.8	102.4	99.9	113.7
	指標の説明	枚数は初年度からの累計である						
指標			目標	50,000	10,000	9,000	8,000	7,000
独自指標	個人番号カード申請件数	件	実績		11,839	8,994	7,770	6,565
			達成率(%)	0.0	118.4	99.9	97.1	93.8
	指標の説明	件数は初年度からの累計である						
指標			目標	12	12	12	12	12
独自指標	休日窓口の実施回数	回	実績		12	12	11	11
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	91.7	91.7
	指標の説明	毎月第2日曜日窓口交付実施回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価								

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>国は令和4年3月末までに日本に住むほとんどの住民が個人番号カードを所持することを目指し、様々な促進施策を検討・実施している。これにより、自治体窓口での交付及び交付後の事務に煩雑化が見られようになっているため、適宜、事務手順の見直しと交付体制を整える必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>マイナンバーカードの普及促進のため、本庁及び各支所の窓口において、交付時来庁方式による交付事務体制を整え、マイナンバーカードの円滑な交付に努めました。また、マイナンバーカード取得促進のため、窓口でのオンライン申請補助を実施し、カードの取得促進を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	<p>法定受託事務のため評価しません</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
大	事業	051	戸籍住民基本台帳管理事業	中	事業	21	コンビニ交付サービス事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	2-4	情報ネットワーク社会の構築		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	電子署名等に係る地方公共団体システム機構の認証事務に関する法律			
根拠規程	有	坂井市多機能端末機によるサービスの提供に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市第2次情報化計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民サービスの向上のため、マイナンバーカードを利用して、「住民票の写し」「所得課税証明書」「印鑑登録証明書」「戸籍証明書」等を、コンビニエンスストアのマルチコピー機を活用した証明書交付により、効率的な行政サービスの提供を図る。

【事業の概要】
平成29年4月1日から開始したコンビニ交付システムの整備を行う。

- 旅費（動作試験特別旅費） 86 千円
- 需用費（印刷製本費(ポスター・パンフレット等)） 99 千円
- 役務費（実店舗試験発行手数料、コンビニ交付事務委託手数料） 222 千円
- 委託料 3,308 千円
 - ・旧姓併記対応システム委託料 692 千円
 - ・コンビニ交付システム保守点検委託料 2,616 千円
- 負担金（コンビニ交付に係る運営負担金） 2,678 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	6,393	8,336	5,751	△ 1,943
人件費	3,019	2,340	3,854	679
総事業費	9,412	10,676	9,605	△ 1,264
人員				
正職員	0.45 人	0.35 人	0.55 人	0.10 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.45 人	0.35 人	0.55 人	0.10 人
財源内訳				
国県支出金	0	2,763	0	△ 2,763
その他特定財源	617	436	292	181
一般財源	8,795	7,477	9,313	1,318

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	通	目標	2,800	1,600	1,300	1,000	
			実績		1,902	1,356	903	
			達成率(%)	0.0	118.9	104.3	90.3	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	ヶ所	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	4
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	133.3
指標の説明								
指標	独自指標	種類	目標	5	5	5	5	5
			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
平成29年度より全国のコンビニ等の店舗での証明書等交付サービスを開始し、広報誌等での周知や、サービス内容についての案内チラシ・リーフレットの配布を行い、広くPR活動を実施した結果、コンビニ交付件数が増加してきています。

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>コンビニ交付サービスについての市民の認識と利用は着実に増加してきています。利用にあたっては個人番号カードが必要であるため、個人番号カードの普及率向上を図っていく中で、今後も一層の周知活動を継続していきます。</p>		
成果と改善点	<p>休日（年末年始は除く）や時間外においても各種証明書の取得を可能とするコンビニ交付サービスを実施しました。マイナンバーカードの利用促進と合わせて、コンビニ交付サービスの一層の普及拡大を図ります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>個人番号カードの申請率、交付率は着実に伸びてきているため、今後、市民による証明書等のコンビニ交付サービスの利用も増加すると考えられる。サービスの質を低下させること無く、一層の周知を図ることで、市民サービスの向上に努める。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	05	消費者行政推進費
大事業	001	消費者行政推進事業			中事業	01	消費者行政推進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消費者基本法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法			
根拠例規	有	坂井市消費者センターの組織及び運営等に関する条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談窓口の環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また坂井市消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取り組みながら、消費者センターの機能充実を図る。

【事業の概要】
複雑、巧妙化する消費者問題に対応するため、相談窓口の環境整備、情報提供及び啓発活動を行う。消費者団体連絡協議会の育成及び児童・高齢者を対象とした出前講座開催の支援をする。

- 賃金（相談員1名） 2,561 千円
- 報償費（講師謝礼等(11講座分)） 60 千円
- 旅費（研修旅費） 86 千円
- 需用費 745 千円
 - ・消耗品費（啓発用消耗品費、通話録音装置） 530 千円
 - ・食糧費（行事賄） 6 千円
 - ・印刷製本費（啓発用チラシ・タペストリー） 209 千円
- 使用料及び賃借料（研修会バス借上料他） 51 千円
- 負担金（消費生活相談員研修負担金） 4 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト (単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	946	1,034	1,497	△ 88
人件費	7,223	9,610	7,565	△ 2,387
総事業費	8,169	10,644	9,062	△ 2,475
人員				
正職員	0.81 人	1.17 人	0.82 人	△ 0.36 人
臨時職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人
人員計	1.81 人	2.17 人	1.82 人	△ 0.36 人
財源内訳				
国県支出金	722	852	2,671	△ 130
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	7,447	9,792	6,391	△ 2,345

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	消費者相談件数	件	目標	250	250	250	250	250
			実績		278	353	342	241
			達成率(%)	0.0	111.2	141.2	136.8	96.4
指標の説明								
指標	消費生活啓発講座開催数	回	目標	30	30	30	30	30
			実績		28	36	44	52
			達成率(%)	0.0	93.3	120.0	146.7	173.3
指標の説明								
指標	消費生活街頭啓発回数	回	目標	10	10	10	10	10
			実績		7	7	7	7
			達成率(%)	0.0	70.0	70.0	70.0	70.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	相談内容を分析し傾向を把握ながら、世代に応じた消費者教室や講座の開催、消費者団体連絡協議会との連携による啓発活動が実施できました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	消費者出前講座や啓発活動を行い、被害の未然防止や早期発見拡大防止を図っていることで、消費者センターは市民に認知されてきています。これにより、年毎の変動はあるものの相談件数は一定の水準で推移してきています。60歳以上の方の相談件数が全体の半数以上を占めています。		
成果と改善点	特殊詐欺及び悪質商法による高齢者等の被害を未然に防止することを目的に、通話録音装置の貸与を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	市民の消費生活の安全、安心を確保するため、消費者センターの機能充実、相談窓口の環境整備、情報共有や啓発活動を行います。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
大事業	051	火葬施設管理運営事業			中事業	01	赤坂聖苑管理運営事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	5-1	自然環境の保全と共生		市民生活課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	墓地・埋葬等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市赤坂聖苑条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
斎苑施設である赤坂聖苑の管理運営を指定管理者に委託することによって、利用者への質の高いサービスの提供と適切な施設の維持管理を行う。

- 【事業の概要】
- 需用費（印刷製本費） 126 千円
 - 役務費（火災保険料） 44 千円
 - 委託料（指定管理者委託料）「㈱法美社」 41,334 千円
 - 使用料及び賃借料（土地借上料） 72 千円
 - 工事請負費（火葬炉設備修繕工事費） 5,076 千円
 - 負担金（地元協力負担金） 1,849 千円
 - ・地元協力負担金 500 千円
 - ・指定管理者修繕料負担金 1,349 千円

[火葬件数] 単位：件

区分	12歳以上	12歳未満	死胎	肢体等	献体	計
管内	665	2	7	1	0	675
準管内	25	0	2	0	2	29
管外	28	1	1	14	2	46
合計	718	3	10	15	4	750

[施設設備利用件数及び人数]

区分	待合室(件)	小規模葬儀室(件)	喫茶室(人)
管内	111	10	291
準管内	4		
管外	7		
計	122		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	48,501	43,963	46,600	4,538
人件費	1,409	2,006	2,803	△ 597
総事業費	49,910	45,969	49,403	3,941
人員				
正職員	0.21 人	0.30 人	0.40 人	△ 0.09 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.21 人	0.30 人	0.40 人	△ 0.09 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	9,843	9,140	10,120	703
一般財源	40,067	36,829	39,283	3,238

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	指定管理委託料	千円	目標	41,766	41,334	40,900	41,354	41,291
			実績		41,334	40,900	41,354	41,291
独自指標			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	待合室利用件数	件	目標	205	205	205	205	200
			実績		122	135	136	147
独自指標			達成率(%)	0.0	59.5	65.9	66.3	73.5
指標の説明								
指標	火葬件数	件	目標					
			実績		750	721	736	832
独自指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		火葬件数は実績のみ						
指標	アンケート回収件数	件	目標	100	100	100	100	100
			実績		150	221	250	136
独自指標			達成率(%)	0.0	150.0	221.0	250.0	136.0
指標の説明								

指標に基づく評価
アンケート実績を反映して、専門的及び効率的に運営されています。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>			
<p>指定管理者制度による運営が行われていることで経費の削減につながっており、利用者が負担する料金についても妥当であると考えます。火葬場としての役割は十分に果たしていますが、施設や設備の老朽化・経年劣化といった問題も存在するため、定期的な点検実施による計画的な修繕と、設備の不意の故障への緊急時対応が必要となっています。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>火葬炉設備修繕工事及び監視カメラシステム修繕工事を施工し、施設設備の長寿命化を図りました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>		
<p>方向性の理由</p>	<p>市に裁量の余地がほとんどない義務的な業務のため評価しません。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
大	事業	051	火葬施設管理運営事業	中	事業	06	坂井地区広域連合事業	(斎苑)	
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	5-1	自然環境の保全と共生	市民生活課	
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	墓地・埋葬等に関する法律			
根拠規程	有	代官山斎苑の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 三国地区とあわら市の管内における斎苑施設である代官山斎苑及び墓地の設置、管理及び運営を坂井地区広域連合が行っており、構成市として所定の費用を負担することにより地域住民の保健衛生の向上に努める。

【事業の概要】

○負担金 16,753 千円
 坂井地区広域連合事業負担金 (代官山斎苑) ※H29火葬件数で計算

代官山斎苑、墓地等の運営に要する経費 (構成市負担金37,205) 単位: 千円			
均等割 (10%分)	3,796	負担割合 0.5000	1,898
火葬件数割 (90%分)	34,161	負担割合 0.4439 ※	15,163
広域連合 合計	37,957	坂井市負担分	17,061
前年度精算返還額	△ 752	坂井市分	△ 308

事業内容

【経 費】 54,327 千円
 ・保健衛生総務費 1,127 千円
 ・環境衛生費 51,438 千円
 ・基金積立金 1,762 千円
 【財 源】 56,305 千円
 ・構成市負担金 37,205 千円
 ・代官山施設使用料 18,167 千円
 斎場使用料 (666件、6,991千円)
 霊柩車使用料 (600件、11,176千円)
 ・繰越金他 933 千円

4.事業のコスト

(単位: 千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	16,753	15,549	15,813	1,204
人件費	2,214	3,276	3,293	△ 1,062
総事業費	18,967	18,825	19,106	142
人員				
正職員	0.33 人	0.49 人	0.47 人	△ 0.16 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.33 人	0.49 人	0.47 人	△ 0.16 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	18,967	18,825	19,106	142

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
独自指標	負担金	千円	実績		16,753	15,549	15,813	13,252
			達成率(%)	0.0	139.6	129.6	131.8	110.4
指標	指標の説明 広域連合への支払い負担金							
独自指標	火葬件数 (三国町)	件	目標					
			実績		274	245	273	262
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 火葬件数は実績のみ							
独自指標	霊柩車使用件数 (三国町)	件	目標					
			実績		267	234	253	234
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 霊柩車使用件数は実績のみ							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

指標に基づく評価
 代官山斎苑は坂井地区広域連合にて指定管理者制度を導入しており、民間活力による効率的及び専門的な運営が行われています。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>			<p>指定管理者制度による運営が行われていることで経費の削減につながっており、利用者が負担する料金についても妥当であると考えます。自主事業等の拡充で更なる民間活力を導入し指定管理委託料の軽減を図ることができれば、市の負担金についても軽減が可能であると考えます。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>坂井地区広域連合の構成市として事業負担金を拠出し、適正な業務運営や利用者サービスの充実を図りました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>		
<p>方向性の理由</p>	<p>市に裁量の余地がほとんどない義務的な業務のため評価しません。</p>	